

Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり)

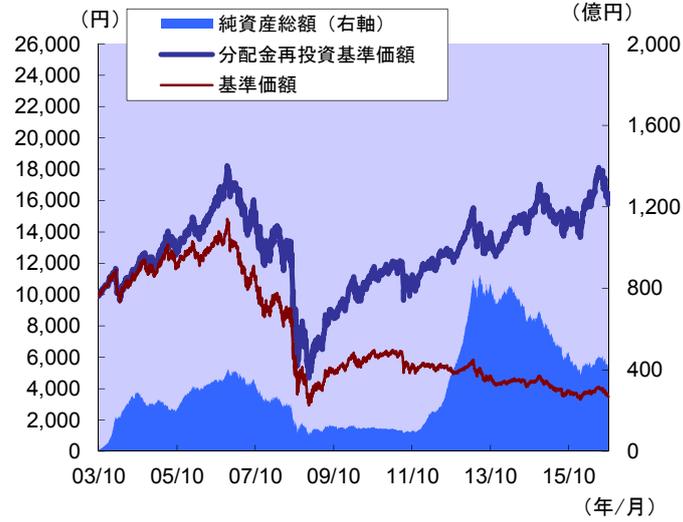
2016年10月31日現在

(Bコースは次ページに記載しています。)

基準価額: 3,481円
純資産総額: 407.1億円

設定日: 2003年10月27日
決算日: 毎月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間: 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	-7.99	-11.40	-0.92	3.20	15.36	40.85	58.03

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 9,975円

決算日	13/11/25	13/12/24	14/1/23	14/2/24	14/3/24	14/4/23
分配金	70	70	70	70	70	55
決算日	14/5/23	14/6/23	14/7/23	14/8/25	14/9/24	14/10/23
分配金	55	55	55	55	55	55
決算日	14/11/25	14/12/24	15/1/23	15/2/23	15/3/23	15/4/23
分配金	55	55	55	55	55	55
決算日	15/5/25	15/6/23	15/7/23	15/8/24	15/9/24	15/10/23
分配金	55	55	55	55	55	40
決算日	15/11/24	15/12/24	16/1/25	16/2/23	16/3/23	16/4/25
分配金	40	40	40	40	40	40
決算日	16/5/23	16/6/23	16/7/25	16/8/23	16/9/23	16/10/24
分配金	40	40	40	40	40	40

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額、および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の騰落率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位銘柄*1

合計 58 銘柄

順位	銘柄	業種(セクター)	比率
1	サイモン・プロパティ・グループ	小売・商業施設	9.1%
2	ベントス	医療・介護施設	5.1%
3	HCP	医療・介護施設	4.6%
4	リパティエ・プロパティ・トラスト	多業種投資型	4.6%
5	アバロンベイ・コミュニティーズ	住宅	4.3%
6	パブリック・ストレージ	貸倉庫	4.1%
7	ブリックスモア・プロパティ・グループ	小売・商業施設	4.0%
8	ポストン・プロパティーズ	オフィス・産業用施設	3.8%
9	ウェルタワー	医療・介護施設	3.6%
10	DDR	小売・商業施設	3.6%

上記は現金等を除いたデータです。

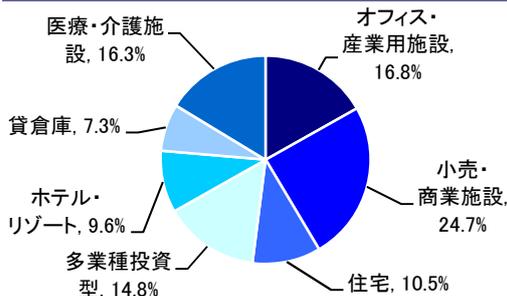
(ご参考)当月における基準価額変動の要因分析

当月末基準価額	3,481	(1万口当たり、円)
前月末基準価額	3,825	
当月の変動額	-344	
価格要因	-291	
配当要因	6	
分配金	-40	
その他*2	-18	

*2 その他には、為替ヘッジによるヘッジ・コスト、現金、信託報酬等による要因を含みます。

上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は各要因の合計と合わないことがあります。

業種(セクター)別比率*1



上記は現金等を除いたデータです。

*1 マザーファンドに基づくデータです。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

ポートフォリオ情報*1

ファンド構成銘柄配当利回り	4.4%
参考指標配当利回り	4.0%
上記のファンド構成銘柄配当利回りは、費用、税金、信託報酬控除前のものです。また、実際の分配金利回りとは異なります。	
参考指標: MSCI米国REITインデックス	

実質組入比率

米国リート	97.8%
現金等	2.2%

実質組入比率とは、本ファンドがマザーファンドを通じて組入れている各資産の比率です。

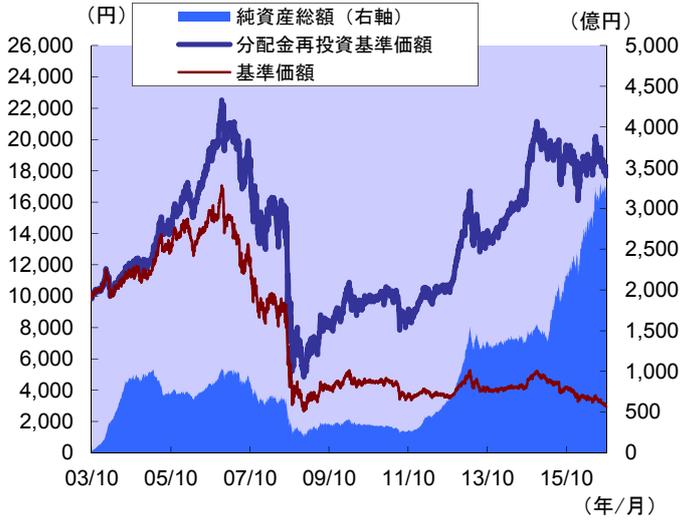
Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)

2016年10月31日現在

基準価額: 2,939円
純資産総額: 3,145.3億円

設定日: 2003年10月27日
決算日: 毎月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間: 原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額、および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の騰落率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	-4.35	-10.47	-4.31	-9.07	25.81	92.41	76.64

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 11,720円

決算日	13/11/25	13/12/24	14/1/23	14/2/24	14/3/24	14/4/23
分配金	50	50	50	50	50	50
決算日	14/5/23	14/6/23	14/7/23	14/8/25	14/9/24	14/10/23
分配金	50	50	50	50	50	50
決算日	14/11/25	14/12/24	15/1/23	15/2/23	15/3/23	15/4/23
分配金	50	50	50	50	50	75
決算日	15/5/25	15/6/23	15/7/23	15/8/24	15/9/24	15/10/23
分配金	75	75	75	75	75	75
決算日	15/11/24	15/12/24	16/1/25	16/2/23	16/3/23	16/4/25
分配金	75	75	75	75	75	75
決算日	16/5/23	16/6/23	16/7/25	16/8/23	16/9/23	16/10/24
分配金	75	75	75	75	75	75

組入上位銘柄*1

合計 58 銘柄

順位	銘柄	業種(セクター)	比率
1	サイモン・プロパティ・グループ	小売・商業施設	9.1%
2	ベントス	医療・介護施設	5.1%
3	HCP	医療・介護施設	4.6%
4	リパティ・プロパティ・トラスト	多業種投資型	4.6%
5	アバロンベイ・コミュニティーズ	住宅	4.3%
6	パブリック・ストレージ	貸倉庫	4.1%
7	ブリックスモア・プロパティ・グループ	小売・商業施設	4.0%
8	ポストン・プロパティーズ	オフィス・産業用施設	3.8%
9	ウェルタワー	医療・介護施設	3.6%
10	DDR	小売・商業施設	3.6%

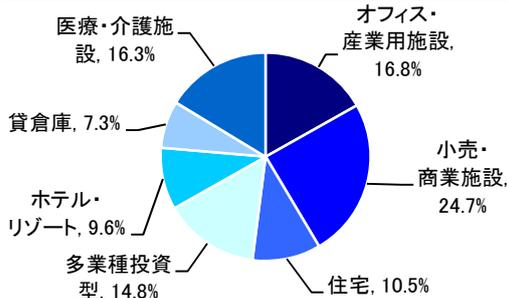
上記は現金等を除いたデータです。

(ご参考)当月における基準価額変動の要因分析

当月末基準価額	2,939	(1万口当たり、円)
前月末基準価額	3,149	
当月の変動額	-210	
価格要因	-243	
配当要因	5	
為替要因	108	
分配金	-75	
その他*2	-5	

*2 その他には、現金、信託報酬等による要因を含みます。上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は各要因の合計と合わないことがあります。

業種(セクター)別比率*1



上記は現金等を除いたデータです。

*1 マザーファンドに基づくデータです。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

ポートフォリオ情報*1

ファンド構成銘柄配当利回り	4.4%
参考指標配当利回り	4.0%
上記のファンド構成銘柄配当利回りは、費用、税金、信託報酬控除後のものです。また、実際の分配金利回りとは異なります。	
参考指標: MSCI米国REITインデックス	

実質組入比率

米国リート	97.5%
現金等	2.5%

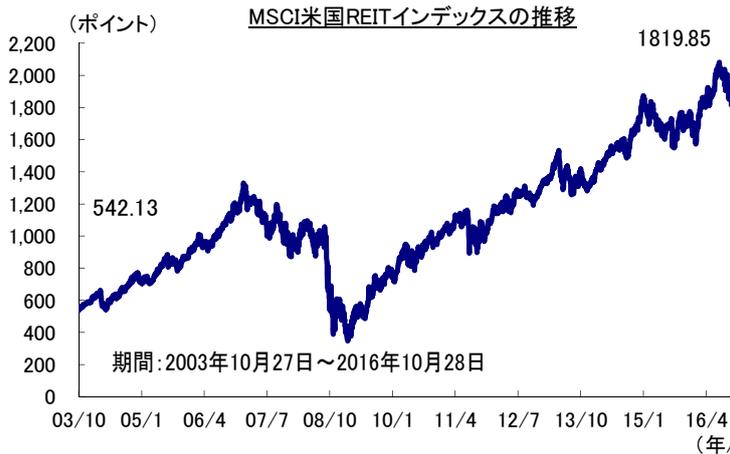
実質組入比率とは、本ファンドがマザーファンドを通じて組入れている各資産の比率です。

運用チームのコメント

2016年10月末現在

市場環境

米国リート市場の10月の月間騰落率は、MSCI米国REITインデックス(米ドルベース)で-5.7%となりました。米国リート市場は下落しました。月初は、9月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、複数の連銀総裁から早期利上げを示唆する発言が相次ぎ長期金利が上昇したことなどから、リート市場は下落しました。その後は、9月のコアCPI(消費者物価指数)の伸び率が市場予想を下回り長期金利が低下したなどを背景に上昇する局面もあったものの、月末にかけて、10月の製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値をはじめ堅調な経済指標が相次ぎ長期金利が上昇したことや、米大統領選を巡る不透明感などから下落しました。なお、8月のS&Pコアロジック/ケース・シラー住宅価格指数(20都市対象、季節調整済)は、前月末比+0.24%となりました。



上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

出所: ブルームバーグ

運用状況

10月の月間騰落率は、Aコースは-7.99%、Bコースは-4.35%となりました。マザーファンド構成銘柄の配当利回りは、10月末時点で4.4%となっており、参考指標であるMSCI米国REITインデックスの配当利回り4.0%を約0.4%上回っています。

今後の見通し

米国リート市場において、当社では需給や資本調達コスト、資本調達環境などの要因を注視しています。商業用不動産の需要に対する影響が非常に大きい米国経済は着実な成長を続けており、失業率は2009年のピーク以降低下傾向が継続し、現在は低位にとどまっています。需要が拡大する一方、新規建設着工は依然として限られているため、商業用不動産市場では需給のひっ迫を受けた空室率の改善や賃料の上昇が継続しており、米国リートのキャッシュフローは今後も拡大することが見込まれます。2015年末には政策金利の引き上げが実施されましたが、現在の金利水準は過去平均と比較し低位で推移しています。今後も堅調な経済成長が反映された緩やかな金利上昇となる場合には、過去に見られるように、米国リートは相対的に堅調に推移すると考えています。また、資本調達環境と資本調達コストは歴史的に良好な水準にあり、米国リート市場にとって非常に良好な環境であると言えます。このような環境下、米国リートは、非上場不動産会社などと比較して有利な資本調達環境を活かした買収などによる外部成長が期待され、賃料の上昇に伴う収益の改善による内部成長も見込まれます。さらに、実質配当性向は過去平均に比べ低水準にとどまっているため、配当の拡大余地は大きいと考えています。加えて、バリュエーションは債券市場と比べて引き続き割安であると見ています。ポートフォリオ構築の観点からは、バランスシートが良好で、強固なビジネスモデルを持ち、質の高い資産を保有し、優秀な経営陣を擁する企業に焦点を当てて投資します。

直近決算(第153期、2016年10月24日)における分配金の状況

	Aコース	Bコース
税引前分配金	40円	75円
経費控除後の 利子・配当等収益	20.5円	16.5円
分配原資*	525.9円	2,718.5円

分配金、経費控除後の利子・配当等収益、分配原資は全て1万口当たりの金額です。
 ※分配原資とは、投資信託財産のうち分配として支払うことが可能な資金を指します。
 つまり、経費を控除した後の利子・配当収入や売買益、評価益等の当期収益に加え、これまでに蓄積された分配準備積立金や収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)等を合計した金額です。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

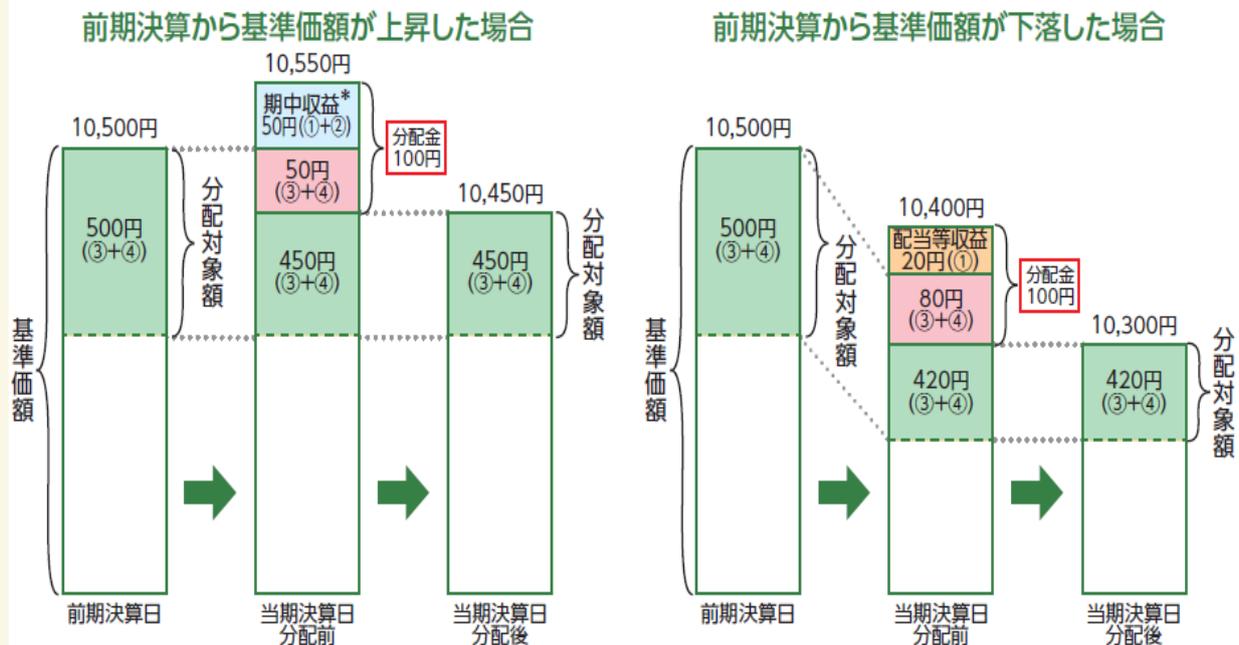
投資信託で分配金が支払われるイメージ



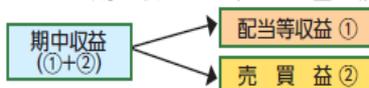
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

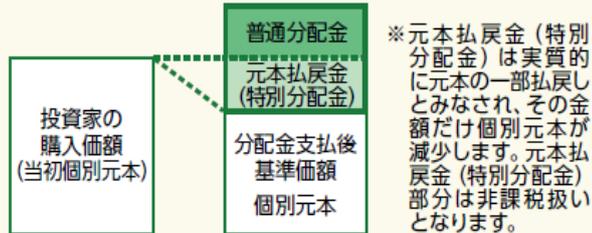
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりだが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額(特別分配金)だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 米国に上場されているREIT(リート、不動産投資信託)を主要投資対象とします。
2. 米国リートからの配当収益や売買益(評価益を含みます。)等の中から、原則として毎月分配を行うことをめざします。
3. さまざまなセクターに分散されたMSCI米国REITインデックスを運用上の参考指標とします。
4. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

本ファンドのAコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円ヘッジベースに換算した指数、BコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円換算した指数を運用上の参考指標とします。

為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。

販売会社によっては、いずれか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、Aコース、Bコースおよび「年1回決算型」の間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドを「コロブスの卵」ということがあります。なお、文脈上別に解すべき場合を除き、「本ファンド」および「コロブスの卵」にマザーファンドも含むことがあります。

本ファンドは「ゴールドマン・サックス 米国REITファンドCコース(年1回決算型、為替ヘッジあり)」および「ゴールドマン・サックス 米国REITファンドDコース(年1回決算型、為替ヘッジなし)」(以下、両ファンドを総称して「年1回決算型」といいます。)とは別のファンドであり、決算頻度および分配方針が異なります。ファンドの性格をよくご理解いただいたうえでご投資ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

リート投資リスク

本ファンドは、米国のリート(不動産投資信託)を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、リート投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。

本ファンドの基準価額は、リート等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあります。特に米国のリート市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。リートへの投資リスクとして、主に以下のものが挙げられます。

■価格変動リスク

一般にはリートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられるリートの市場価格は下落する可能性があります。

■収益性悪化リスク

リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めていますが、賃料や稼働率の低下によって賃料収入が低下すること等により、収益性が悪化することがあります。また、収益性の悪化がリートの市場価格の下落をもたらすこともあります。

■信用リスク

リートの資金繰りや収益性の悪化によりリートが清算され、投資した資金を回収できないこともあります。

為替リスク

本ファンドの主要な投資対象である米国のリートは、原則として米ドル建てとなり、したがって本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。(ヘッジコストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

その他の留意点

追加信託金の上限に関わる留意点

AコースおよびBコースが投資対象とするマザーファンドの追加信託金の上限は8,000億円となっておりますが、リートの市場環境、運用チームの運用許容金額、為替相場、資金動向その他の要因によっては、マザーファンドの信託金が8,000億円を下回る場合であっても本ファンドの購入のお申込みを受け付けない場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2003年10月27日)
繰上償還	Aコース、Bコースそれぞれについて、受益権の総口数が50億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	Aコース、Bコースの合計で8,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によってはAコースとBコースおよび「年1回決算型」の間でスイッチングが可能です。 ※換金時と同様に、税金をご負担いただきます。取扱いコースは販売会社によって異なります。なお、販売会社によってはスイッチングに手数料がかかる場合があります。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 2.7%(税抜2.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.5444%(税抜1.43%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※本ファンドは上場リートを実質的な投資対象としております。当該上場リートは市場の需給により価格形成されるため、費用は表示しておりません。また、上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

●みずほ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話:03(6437)6000(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Aコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○		○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			○	
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○			○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○		○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。